予	備審:	查機	関

出願人代理人					•
 堀田 実					
あて名	様		·		× .
. 〒 108−0014			PCT 国際予備審査機関の見角 (法第13条)	军 書	
東京都港区芝5丁目26番20号 建築会館4階		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(区第13米) [PCT規則66]		
		発送日 (日.月.年)	24. 2. 200)4	
出願人又は代理人 の書類記号 A 6 9 6 5 P C T		応答期間		2	月 /日 以内
	際出願日 日.月.年) 12.1	2. 2003	優先日 (日.月.年) 27.	12.	2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl ⁷ G	0.6F17/50			
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所		00117700			• .
加亚门及山人在门子 则九万				<u>:</u>	
1. 国際調査機関の作成した見解書は	、国際予備審査機関の)見解書と □	みなされる。 みなされない。	,	
2. この第 1 回目の見解書は、 第 I 欄 見解の基礎	次の内容を含む。			•	
	スは産業上の利用可能・ ・	性についての見角	解の不作成		. ·
			性、進歩性又は産業上の)利用可	能性につい
第VI欄 ある種の引用文献			•		· Ý
第11個 国際出願の不備					
第四欄 国際出願に対する 3. 出願人は、この見解書に応答するこ。					e
いつ? 上記応答期間を参照する。 66.2(e))に規定するとお ただし、期間延長が認め ことに注意されたい。	こと。この応答期間に り、その期間の経過前	な国際予備審査	機関に期間延長を請求す	ること	ができる。
どのように? 法第13条(PCT規則の 様式及び言語については、	、法施行規則第62条	(PCT規則66.8	3及び66.9)を参照するこ	٤.	
なお 補正書を提出する追加の機 補正書及び/又は答弁書の の非公式の連絡については	の審査官による考慮に	ついては、PC			
応答がないときは、国際予備審査報告は、 4. 特許性に関する国際予備報告(特許	、この見解書に基づき 協力条約第2章)作成の	作成される。			
P C T 規則69. 2の規定により 2 	7. 04. 2005	である。 		·	
名称及びあて先	特	許庁審査官(権		5 H	9 1 9 1

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

田中 幸雄

電話番号 03-3581-1101 内線 3531

第	I·欄	見解の基礎		
·1 .	<u></u> Ξ σ.		出願の言語を基礎として作成	なされた。
		この見解書は、 語による翻訳 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審	ある。 E 査	
2.		>見解書は下記の出願書類に基づいて作成された 出された差替え用紙は、この見解書において「		条)の規定に基づく命令に応答するため
	х	出願時の国際出願書類		·
		明細書 第 ページ、 第 ページ、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲 第 項、 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づ	
	٠	第		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
			出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		
3.		補正により、下記の書類が削除された。		
		□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	ページ 項	
	•	図面 第		
		□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	或すること) 	
4.		この見解書は、補充欄に示したように、補正か その補正がされなかったものとして作成した。		目を越えてされたものと認められるので、
		明細書 第		
		□ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること)	 ページ/図 	
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	或すること)	

有無

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲		
	請求の範囲 請求の範囲	1 – 1 5	

 進歩性 (IS)
 請求の範囲
 有

 請求の範囲
 1-15
 無

産業上の利用可能性(IA)請求の範囲1-15有請求の範囲無

2. 文献及び説明

文献1:雷康斌ほか、V-CADデータを直接利用する二次元の任意形状流れ場の数値解析、理研シンポジウム論文集 ものつくり情報技術統合化研究(第2回)、2002.09.18、107-120頁

請求の範囲1-15/文献1

文献1には、流れ場の境界にVOF法を併用したカットセル有限体積法を適用したことを特徴とする任意形状の非圧縮粘性流れ場の数値解析方法が記載されている。

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

日、日本行し、「日本行人」
 日本行人 「日本行人」
 日本行人 「日本行人」
 日の語」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により
 コニース
 コニース
 コニース
 コニース
 コース
 コ

14 国名を記載する場合においては、界野川交音が加足すの国地の中を日本和及び本語により表示する。
15 「代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代現人」のうち該当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の間を設けるには及ばない。
17 各用紙においては、原則として抹削、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
18 各弁書の用紙は、移具に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとしる。
19 「あて名」は出願人、代表名、代理人又は復代理人各人ことに1つのあて名のみを記載する。

9 「あて名」は出頭人、代表者、代理人又は現代理人分へこと、1000 る。 (復代理人」の傷には、その氏名の記様に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
(1) 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 欄を設けるには及ばない。
(2) 目付は、西居紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び年 についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年に ついて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば 2003年6月28日は「28、06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、 百階紀元及びグレゴリー層による日付を併記する。

		答	弁	審		
	特許庁審查官			殿		
ı	国際出版の表示					
2	出願人 (代表者)					
	氏名 (名称)					
	あて名					
	国籍			•		
	住所					
1	代理人					
	氏名					
	あて名					
1	通知の日付					
,	答弁の内容					
,	添付書類の目録					

線 本書 特許庁長官 最 本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ産配列は、明和書に 配載した塩素配列又はアミノ産配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを醸送します。 平成 年 月 日 国際出版の表示 ADD 2000 を **

5 「氏名(名称)」は、日本入札のフィルルのシャェー ではその名称を記載する。 7 「あて名」は、「日本国、何界、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳し く記載するとともに、郡便番号を記載する。 8 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記

《記載するとことも、 スペニー 18 氏名者しくは名称又は大いな 18 氏名者しくは名称又は大いな 18 氏名者しくは名称又は大いな 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 21 因名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表ニュス

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、或ね巻き及び行間挿入を行ってはならない。25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を

「あて名」は出版人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

7 「彼代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 士」のうち該当するものを記載する。 8 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄 を設けるには及ばない。 9 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元 みびグレゴリー時による日付を併起する。 及びグレゴリー歴による日付を併記する。

		75	44	46	Œ	
		手	続	袖	IE.	杏
491	许疗及官				殿	
(4	特許宁審查官		-		殿)
1	国際出願の表示					
2	出願人(代表者)				
	氏名 (名称))				
	あて名					
	国籍					
	住所					
3	代理人					
	氏名					
	あて名					
4	補正命令の日付					
5	補正の対象					
6	補正の内容					
7	添付書類の目録					